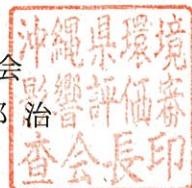




環評審第25号
平成29年11月22日

沖縄県知事
翁長 雄志 殿

沖縄県環境影響評価審査会
会長 宮城 邦治



アワセ土地区画整理事業に係る事後調査報告書の審査について（答申）

平成29年5月18日付け沖縄県諮問環第1号で諮問のあったみだしのことについて、別添のとおり答申します。



アワセ土地区画整理事業事後調査報告書に対する答申

1 緑化計画について

本審査会が平成29年6月20日に実施した現地調査（以下、「現地調査」という。）において、街路樹に外来種である「トックリヤシモドキ」が植栽されていることが確認された。アワセ土地区画整理事業環境影響評価書（平成25年1月）（以下「評価書」という。）では、「敷地内の緑化や街路樹には、在来種（例：ガジュマル、アカギ等）を用いること、また、「可能な限り改変区域内に生育する在来種を緑化材として用いるよう努める」と記載しているが、植栽された街路樹は評価書の緑化計画の考え方と乖離している。事業者は、今後も公園・緑地等の緑化を計画していることから、今後の事業においては、評価書に記載のある緑化計画を順守されること。

2 赤土等による水の濁りについて

事業者は、事後調査の結果が工事前と比較して高い値となった原因を究明するため、
【補足確認】発生源調査を実施しており、その原因是不明であるが、「事業実施区域外における濁水発生源が5箇所あり、これらの発生源から発生した濁水は各調査地点の測定値に影響した可能性があると考えた。」としている。

今回の事後調査においては、平常時の濁りが評価書の保全目標より高い値が確認されており、事業者が推測した発生源は、降雨時に濁水の発生源となるものであり、平常時に水の濁りが高くなる原因にはならないと考えられる。

また、St.A、Dの降雨時の濁りについては、評価書の保全目標を超過しており、St.Aについては、事業者が実施した調査において発生源が確認されていないことから、降雨時の水の濁りが高い原因が不明である。

以上のことから、周辺河川での事後調査を継続させるとともに、平常時の濁りやSt.A、Dにおける降雨時の濁りが高い原因について再度考察させること。その際は、「事後調査における調査手法と環境影響評価時における調査手法の違い」や「SS連続測定値と降雨状況との関係性」、「事業実施区域内の発生源対策等詳細な赤土等流出防止対策」について考慮させること。

また、周辺河川における調査地点は、事業実施区域外からの濁りの流入が懸念されることから、事業実施区域の境界において水の濁りを測定するなど、事業による影響を直接的に把握することを検討させること。

その結果、事業による影響が確認された場合には、新たな環境保全措置を実施されること。

3 陸域植物について

- (1) 現地調査において、移植したヤリテンツキを確認したが、移植地周辺の公園は未整備であったことから、移植したヤリテンツキに対して、公園の整備に伴う影響を回避させること。また、公園供用開始後についても、適切に保全させること。
- (2) 現地調査において、事業実施区域内にオニアザミの一種で外来種と思われる植物が確認されたことから、確認された植物の同定を実施させること。また、同定を実施した結果、外来種であることが確認された場合には、抜取りによる駆除を可能な限り継続して実施させること。
- (3) 現地調査において、トゥヌヤマ御嶽内に風が吹き込む状況を確認したことから、乾燥化を防ぐため、管理主体である地域の自治会と連携して御嶽を取囲む植樹に取り組ませること。なお、植樹に際しては、残存している貴重な自然植生に配慮し、この地域に生育している植物種を使用させること。

4 オキナワオオサワガニ等小動物による道路下横断路の利用確認について

事業者は、道路下横断路の施設等の供用後2年が経過し、道路下横断路の往来及び周辺の路上でロードキルが確認されないことからオキナワオオサワガニ等の移動はないと考えられること、また小動物の利用状況が確認され状態が安定したと考えられることから、オキナワオオサワガニの移動経路に係る調査を終了するとしている。

道路下横断路の設置及びオキナワオオサワガニの移動経路に係る調査について、環境影響評価書では予測の対象時期を「道路幅が約1.8倍（18m）になり、交通量は工事前比2倍に増加した供用時」としているが、設置個所の道路は未整備であること、交通量も未計測であることから、事後調査の結果と環境影響評価の結果との比較検討が適切に実施されていないと考える。

よって、事後調査を継続させた上で、道路下横断路の設置目的に対する評価を実施すること。なお、評価する際には、予測の対象とした時期や条件、保全の対象としたオキナワオオサワガニ等の道路上の移動を確認する等、当該地域での生息状況を総合的に評価させること。